

# 神戸市 農業集落排水事業会計 経営戦略

団 体 名	:	神戸市
事 業 名	:	農業集落排水事業
策 定 月	:	令和 3 年 3 月
計 画 期 間	:	令和 3 年度 ~ 令和 12 年度

## 1. 事業概要

### (1) 事業の現況

#### ① 施設

供用開始年度 (供用開始後年数)	昭和60年度 (供用開始後：35年間)	法適(全部適用・一部適用) 非 適 の 区 分	法非適用
処理区域内人口密度	986.12 (人/㎢)	流域下水道等への 接続の有無	無
処 理 区 数	26処理区		
処 理 場 数	25処理区		
広域化・共同化・最適化 実施状況*1	—		

\*1 「広域化」とは、一部事務組合による事業実施等の他の自治体との事業統合、流域下水道への接続を指す。  
「共同化」とは、複数の自治体で共同して使用する施設の建設(定住自立圏構想や連携中枢都市圏に基づくものを含む)、広域化・共同化を推進するための計画に基づき実施する施設の整備(総務副大臣通知)、事務の一部を共同して管理・執行する場合(料金徴収等の事務の一部を一部事務組合によって実施する場合等)を指す。  
「最適化」とは、①他の事業との統廃合、②公共下水・集排、浄化槽等の各種処理施設の中から、地理的・社会的条件に応じて最適なものを選択すること(処理区の統廃合を含む。)、③施設の統廃合(処理区の統廃合を伴わない。)を指す。

#### ② 使用料

区分	使用水量		税抜金額		
	基本料金	～ 5m <sup>3</sup>		500 円	
一般家庭用使用料体系の 概要・考え方	従量料金	6m <sup>3</sup> ～ 10m <sup>3</sup>		20 円/m <sup>3</sup>	
		11m <sup>3</sup> ～ 30m <sup>3</sup>		100 円/m <sup>3</sup>	
		31m <sup>3</sup> ～ 50m <sup>3</sup>		130 円/m <sup>3</sup>	
		51m <sup>3</sup> ～ 100m <sup>3</sup>		155 円/m <sup>3</sup>	
		101m <sup>3</sup> ～ 200m <sup>3</sup>		186 円/m <sup>3</sup>	
		201m <sup>3</sup> ～ 500m <sup>3</sup>		219 円/m <sup>3</sup>	
		501m <sup>3</sup> ～ 1,000m <sup>3</sup>		234 円/m <sup>3</sup>	
		1,001m <sup>3</sup> ～ 2,000m <sup>3</sup>		249 円/m <sup>3</sup>	
		2,001m <sup>3</sup> ～		265 円/m <sup>3</sup>	
・農業集落排水処理施設の使用料は、公共下水道と同じ使用料体系にしている。					
業務用使用料体系の 概要・考え方	—				
その他の使用料体系の 概要・考え方	—				
条 例 上 の 使 用 料 *2 ( 2 0 m <sup>3</sup> あ た り )	令和2年度	1,760 円	実 質 的 な 使 用 料 *3 ( 2 0 m <sup>3</sup> あ た り ) ※ 過 去 3 年 度 分 を 記 載	令和元年度	2,004 円
	令和元年度	1,595 円		平成30年度	2,006 円
	平成30年度	1,566 円		平成29年度	1,986 円

\*2 条例上の使用料とは、一般家庭における20m<sup>3</sup>あたりの使用料をいう。

\*3 実質的な使用料とは、料金収入の合計を有収水量の合計で除した値に20m<sup>3</sup>を乗じたもの(家庭用のみでなく業務用を含む)をいう。

### ③ 組織

職員数	3人
事業運営組織	経済観光局 農政計画課

#### (2) 民間活力の活用等

民間活用の状況	ア 民間委託 (包括的民間委託を含む)	—
	イ 指定管理者制度	施設の管理運営
	ウ PPP・PFI	—
資産活用の状況	ア エネルギー利用 (下水熱・下水汚泥・発電等) *4	—
	イ 土地・施設等利用 (未利用土地・施設の活用等) *5	—

\*4 「エネルギー利用」とは、下水汚泥・下水熱等、下水道事業の実施に伴い生じる資源(資産を含む)を用いた収入増につながる取組を指す。

\*5 「土地・施設等利用」とは、土地・建物等、下水道事業の実施に不可欠な資産を用いた、収入増につながる取組を指す(単純な売却は除く)。

#### (3) 現状分析(経営比較分析表)

##### (1) 経費回収率

- 農業集落排水処理施設の使用料は公共下水道と同じ使用料体系にしている。公共下水道に比べて施設規模も格段に小さく非効率な施設であるため、同じ使用料体系では施設の維持管理に必要な収入が十分には得られず経費回収率が低くなっている。

【経費回収率】: 経営比較分析の中で用いられている指標の一つ。使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料でまかなえているかを表した指標であり、使用料水準等を評価することが可能。平均値は、農業集落排水処理施設の供用後30年以上の市町村(類似団体)の平均値を表している。

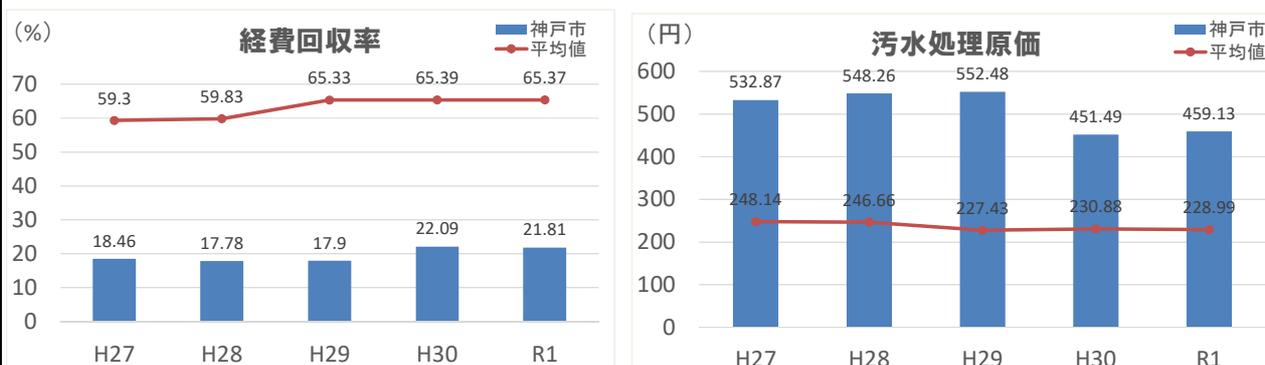
##### (2) 汚水処理原価

- 汚水処理原価は平均値と比較して大幅に高い。
- 原因としては、①処理場の数が多く、多額の更新費が必要であること、②現在、施設建設費に係る起債の償還がピーク期を迎えていること、③地形的要因として起伏が多く汚水を処理場に送るための中継ポンプ場が多く必要になることが挙げられる。

【汚水処理原価】: 有収水量 1m<sup>3</sup>あたりの汚水処理費で、その指標が低いほど経費の抑制が図られ経営の効率性が高いといえる。

「経営比較分析表」は神戸市のホームページで公開

URL: <https://www.city.kobe.lg.jp/a61436/shise/financial/zaisei/index.html>



## 2. 経営の基本方針

### (1) 経営方針

- 「安定したサービスを提供する」ことを基本方針とし、経営改善に取り組む。

### (2) 経営改善の基本方針

#### ① 「経営の見える化」

- 経営基盤の強化を目的に、農業集落排水処理施設の資産を的確に把握し「経営の見える化」に取り組む。

#### ② 施設の長寿命化と投資の平準化

- 農業集落排水処理施設同士の統合や公共下水道への接続の可能性について検討を進めながら計画的に更新工事を進めることで、施設の長寿命化と投資の平準化に取り組む。

### 3. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画) : 別紙のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

#### ① 収支計画のうち投資についての説明

(i) 施設の更新工事と投資の平準化

(管路施設)

・現在は管きょに対する計画的な更新工事を行っておらず、不具合箇所に対する補修工事を行っている。

(処理施設)

・供用開始後20年以上経過している施設が多く、今後は建設改良費の増加が見込まれている。

・農業集落排水処理施設同士の統合や公共下水道への接続の可能性について検討を進めながら計画的に更新工事を進めることで、施設の長寿命化を図り、投資の平準化を行う。



(ii) 広域化・共同化・最適化

・農業集落排水処理施設の改築更新時期にあわせて、農業集落排水処理施設同士の統合や公共下水道への接続を進めることで、処理施設の廃止を進めている。

・現在、統廃合を計画していない処理施設についても、統廃合の可能性について検討を進めて、更なる広域化・共同化を目指していく。

(農業集落排水処理施設同士の統合予定)

廃止施設	統合先	予定年度
屏風処理施設	中山・野瀬処理施設	令和3年度以降
吉生処理施設	広谷処理施設	令和3年度以降

(公共下水道へ接続予定)

廃止施設	統合先	予定年度
小寺処理施設	公共下水道	令和3年度以降

#### ② 収支計画のうち財源についての説明

(i) 使用料収入の見通し

・令和2年4月に公共下水道と併せて使用料の改定を行い、使用料収入が増加した。

・全市的な人口減少により農業集落排水処理施設の利用者数も減少が予測されることから、長期的には使用料収入が減少する見通しである。



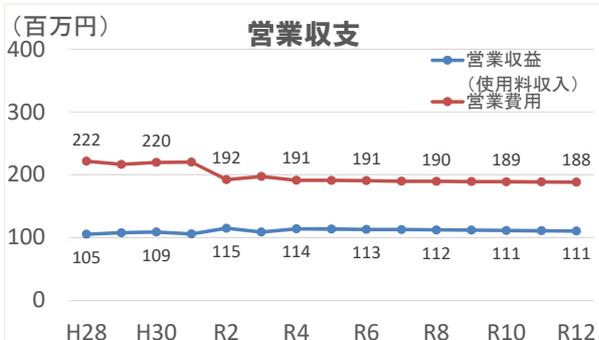
③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

(i) 営業費用

・人口減少とともに汚水処理費用の減少が予測されるため営業費用は減少傾向となる。

(ii) 地方債償還金・支払利息(公債費)

- ・農業集落排水事業の収支は、建設時の起債償還が負担となり収支不足となっているため、一般会計から繰入が行われている。
- ・起債償還はピーク期を迎えており、今後は地方債償還金、支払利息ともに減少する見通しである。



(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

① 今後の投資についての考え方・検討状況

広域化・共同化・最適化に関する事項	・農業集落排水処理施設同士の統合や公共下水道への接続を計画している。
投資の平準化に関する事項	・計画的な更新工事を行い、投資の平準化を図る。
民間活力の活用に関する事項 (PPP/PFIなど)	—
その他の取組	・汚水処理原価の抑制を図るため、不明水対策を実施する。

② 今後の財源についての考え方・検討状況

使用料の見直しに関する事項	・本経営戦略の対象期間において、使用料改定は予定していない。
資産活用による収入増加の取組について	—
その他の取組	—

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

民間活力の活用に関する事項 (包括的民間委託等の民間委託, 指定管理者制度, PPP/PFIなど)	・施設の管理運営業務に対して, 指定管理者制度を採用している。
職員給与費に関する事項	・職員人数の削減は予定しておらず, 職員給与費は据え置きとしている。
動力費に関する事項	・処理人口の減少に伴う流入汚水量の減少により自然減が発生する。
薬品費に関する事項	・処理人口の減少に伴う流入汚水量の減少により自然減が発生する。
修繕費に関する事項	・管きよに対する更新工事を行っていないことから, 今後, 修繕が必要になるため修繕費は据え置きとしている。
委託費に関する事項	・維持管理等の固定費については据え置きとしている。 ・処理人口等の減少に伴い変動する料金徴収経費などの変動費については, 想定費用で計上している。
その他の取組	—

4. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

経営戦略の事後検証, 更新等に関する事項	・農業集落排水処理施設同士の統合や公共下水道への接続の進捗状況及び更新工事の実績を考慮して, 3~5年後を目途に経営戦略を改定していく。
----------------------	--

投資・財政計画  
(収支計画)

(単位:千円, %)

区 分		年 度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
		(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算見込)												
収益的 収入	1 総 収 益 (A)	863,360	884,300	908,540	934,422	857,206	783,534	740,829	736,256	766,312	624,700	584,106	509,090	554,265	422,108	329,387		
	(1) 営 業 収 益 (B)	105,496	107,831	108,865	106,065	114,799	108,812	114,139	113,682	113,237	112,791	112,344	111,895	111,446	110,995	110,544		
	ア 料 金 収 入	105,496	107,831	108,865	106,065	114,799	108,812	114,139	113,682	113,237	112,791	112,344	111,895	111,446	110,995	110,544		
	イ 受 託 工 事 収 益 (C)																	
	ウ そ の 他																	
	(2) 営 業 外 収 益	757,864	776,469	799,675	828,357	742,407	674,722	626,690	622,574	653,075	511,909	471,762	397,195	442,819	311,113	218,843		
	ア 他 会 計 繰 入 金	721,725	776,469	776,584	620,965	742,407	674,722	626,690	622,574	653,075	511,909	471,762	397,195	442,819	311,113	218,843		
	イ そ の 他	36,139		23,091	207,392													
	2 総 費 用 (D)	432,331	409,215	390,141	367,030	319,935	305,366	282,485	268,004	254,162	242,083	233,109	225,976	220,799	216,775	214,807		
	(1) 営 業 費 用	221,758	216,489	219,841	220,265	192,276	197,442	191,403	191,041	190,789	189,987	189,625	189,263	188,901	188,649	188,397		
	ア 職 員 給 与 費 うち 退 職 手 当																	
	イ そ の 他	221,758	216,489	219,841	220,265	192,276	197,442	191,403	191,041	190,789	189,987	189,625	189,263	188,901	188,649	188,397		
	(2) 営 業 外 費 用	210,573	192,726	170,300	146,765	127,659	107,924	91,082	76,963	63,373	52,096	43,484	36,713	31,898	28,126	26,410		
	ア 支 払 利 息 うち 一 時 借 入 金 利 息	210,203	192,526	169,027	144,947	126,471	106,926	90,176	76,098	62,864	51,665	42,896	36,070	31,088	27,905	26,163		
イ そ の 他	370	200	1,273	1,818	1,188	998	906	865	509	431	588	643	810	221	247			
3 収 支 差 引 (A)-(D) (E)	431,029	475,085	518,399	567,392	537,271	478,168	458,344	468,252	512,150	382,617	350,997	283,114	333,466	205,333	114,580			
資本的 収入	1 資 本 的 収 入 (F)	427,437	548,672	500,816	652,252	509,480	780,436	724,244	712,179	584,919	487,327	557,981	559,844	670,314	292,925	266,355		
	(1) 地 方 債 うち 資 本 費 平 準 化 債	49,000	96,000	107,000	229,000	106,000	282,000	256,796	242,206	141,000	119,000	163,000	179,000	226,000	58,000	69,000		
	(2) 他 会 計 補 助 金	342,187	341,705	267,779	206,480	302,598	411,074	294,896	299,451	319,426	263,799	251,413	223,124	245,376	183,689	136,449		
	(3) 他 会 計 借 入 金																	
	(4) 固 定 資 産 売 却 代 金																	
	(5) 国 ( 都 道 府 県 ) 補 助 金	36,250	110,967	126,037	216,772	100,882	87,362	172,552	170,522	124,493	104,528	143,568	157,720	198,938	51,236	60,906		
	(6) 工 事 負 担 金																	
	(7) そ の 他																	
	2 資 本 的 支 出 (G)	858,466	1,023,757	1,019,215	1,133,644	1,024,751	1,280,604	1,182,588	1,180,431	1,097,069	869,944	908,978	842,958	1,003,780	498,258	380,935		
	(1) 建 設 改 良 費 うち 職 員 給 与 費	140,083	251,379	278,645	391,500	224,656	564,342	494,034	477,100	330,393	287,667	371,214	401,498	489,704	173,623	194,317		
	(2) 地 方 債 償 還 金 (H)	718,383	772,378	740,570	742,144	800,095	716,262	688,554	703,331	766,676	582,277	537,764	441,460	514,076	324,635	186,618		
	(3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金																	
	(4) 他 会 計 へ の 繰 出 金																	
	(5) そ の 他																	
3 収 支 差 引 (F)-(G) (I)	△ 431,029	△ 475,085	△ 518,399	△ 481,392	△ 515,271	△ 500,168	△ 458,344	△ 468,252	△ 512,150	△ 382,617	△ 350,997	△ 283,114	△ 333,466	△ 205,333	△ 114,580			

# 投資・財政計画 (収支計画)

(単位:千円, %)

年 度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
区 分	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算見込)										
収支再差引 (E)+(I) (J)	0	0	0	86,000	22,000	△ 22,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
積立金 (K)															
前年度からの繰越金 (L)					86,000	22,000									
前年度繰上充用金 (M)															
形式収支 (J)-(K)+(L)-(M) (N)	0	0	0	86,000	108,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
翌年度へ繰り越すべき財源 (O)				86,000	22,000										
実質収支黒字 (P)	0	0	0	0	86,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(N)-(O) 赤字 (Q)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
赤字比率 ( $\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100$ )	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益的収支比率 ( $\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$ )	75	75	80	84	77	77	76	76	75	76	76	76	75	78	82
地方財政法施行令第16条第1項により算定した資金の不足額 (R)															
営業収益－受託工事収益 (B)-(C) (S)	105,496	107,831	108,865	106,065	114,799	108,812	114,139	113,682	113,237	112,791	112,344	111,895	111,446	110,995	110,544
地方財政法による資金不足の比率 ((R)/(S)×100)															
健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額 (T)															
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (U)															
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 (V)															
健全化法第22条により算定した資金不足比率 ((T)/(V)×100)															
他会計借入金残高 (W)															
地方債残高 (X)	8,277,830	7,505,455	6,967,886	6,411,741	5,573,140	5,032,046	4,745,784	4,455,027	3,993,903	3,368,228	2,999,952	2,729,189	2,598,729	2,236,655	1,970,021

○他会計繰入金 (単位:千円)

年 度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
区 分	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算見込)										
収益的収支分	721,725	776,469	776,584	620,965	742,407	674,722	626,690	622,574	653,075	511,909	471,762	397,195	442,819	311,113	218,843
うち基準内繰入金	557,152	578,944	636,718	620,964	628,169	555,196	523,454	523,311	557,745	420,169	382,203	309,329	355,977	225,406	133,259
うち基準外繰入金	164,573	197,525	139,866	0	114,238	119,526	103,236	99,263	95,330	91,740	89,559	87,866	86,842	85,707	85,584
資本的収支分	342,187	341,705	267,779	206,480	302,598	411,074	294,896	299,451	319,426	263,799	251,413	223,124	245,376	183,689	136,449
うち基準内繰入金	30,278	30,833	31,400	31,977	32,565	33,165	33,776	34,399	35,033	35,680	36,339	37,011	37,696	31,301	22,932
うち基準外繰入金	311,909	310,872	236,379	174,504	270,033	377,909	261,120	265,052	284,393	228,119	215,074	186,113	207,680	152,388	113,517
合 計	1,063,912	1,118,174	1,044,363	827,445	1,045,005	1,085,796	921,586	922,025	972,501	775,708	723,175	620,319	688,195	494,802	355,292